

# 平成30年度秦野市水道事業決算状況

## 1 決算概要

### ア 総括事項

平成30年度の有収水量は、一般家庭の節水機器の導入に加え、ライフスタイルの変化や人口減少の影響による水需要の減少が続いた結果、前年度より約24万立方メートル減少し、給水収益も前年度に比べて約900万円の減収となりました。一方、動力費や委託料、修繕料等の経費は増加しましたが、受水費の削減や事務経費の抑制などの企業努力に加え、新東名高速道路建設に伴う補償費収入などの収益により、3億5,461万2,242円の純利益を得ることができました。

建設改良事業については、「水道施設整備計画(総合計画後期基本計画)」に基づき事業を進めていますが、県事業の進捗に合わせた建設改良繰越などがあり、やや進捗が遅れが生じています。国が平成27年度に創設した生活基盤施設耐震化等交付金を初めて活用して導水管などの基幹管路の耐震化を行うほか、避難所や病院など重要給水施設への配水管の耐震化及び老朽管の適切な更新を行いました。新東名高速道路建設事業に合わせた布設替えや配水池の統廃合による基幹管路延長を減じた結果、平成30年度末での管路の耐震化率は、基幹管路で34.0パーセント(現在計画管路延長に対する基幹管路耐震化率は、33.3パーセント)となり、配水管を含めた全水道管路で23.2パーセント(現在計画管路延長に対する全水道管路耐震化率は、23.1パーセント)となりました。

給水人口の減少や節水技術の向上などによる水需要の減少に対して、水道施設の老朽化による更新のための投資や維持管理費用が増加している状況は、全国の水道事業で顕著に現われており、水道事業の広域化、共同化、官民連携を進めるように水道法の一部改正が行なわれ、水道事業の健全経営に関心が寄せられています。これは本市においても大きな課題であることから、次期新総合計画と連動した「はだの水道ビジョン」や「水道事業計画(水道施設整備計画と財政計画)」の見直しに取り組み、今後も引き続き安全な水の安定供給を図れるように、事業の健全経営の維持を図り、ライフラインを提供する公営企業としての責務を果たしてまいります。

## イ 給水の状況

平成30年度末の給水戸数は7万7,455戸で、前年度に比べ、447戸の増加、給水人口は16万5,126人(松田町分156戸、323人を含む。)で、559人減少しました。

水道普及率は、前年度と同じ99.88パーセント、総給水量は1,975万1,755立方メートルで、前年度に比べ、25万2,821立方メートル(1.26パーセント)減少しました。1日平均の給水量は、5万4,114立方メートル、1日最大給水量は、7月18日の5万9,790立方メートルでした。

県水受水量は416万7,030立方メートルで、給水量の21.10パーセントとなり、前年度より0.43ポイント下降しました。

また、料金収入となる年間有収水量は、1,849万3,365立方メートルで、前年度に比べ、23万9,018立方メートル(1.28パーセント)の減、有収率は、0.01ポイント下降し、93.63パーセントとなりました。

## ウ 経営の状況(( )内は、消費税及び地方消費税を含んだ額)

平成30年度の収益的収入及び支出は、収益が26億9,910万526円(28億8,935万3,666円)、費用が23億4,448万8,284円(24億9,731万5,367円)で、3億5,461万2,242円の純利益となりました。

収益の主なものは、水道料金22億2,822万705円(24億612万1,764円)、長期前受金戻入2億587万678円、水道利用加入金1億1,910万円(1億2,862万8,000円)で、収益全体の94.59パーセントを占めています。

一方、費用の主なものは、減価償却費8億7,066万2,805円、県水受水費4億8,032万4,724円(5億1,875万698円)、職員給与費2億2,370万3,597円(2億2,384万3,507円)、委託料2億1,300万2,950円(2億3,004万3,167円)で、費用全体の76.25パーセントを占めています。

なお、1立方メートル当たりの給水原価は114円66銭、供給単価は120円49銭でしたので、5円83銭の販売利益を得ることができました。

また、資本的収入及び支出は、収入が2億3,236万1,976円(2億3,237万9,441円)、支出が10億7,157万5,890円(11億906万8,485円)となりました。

この収入額と支出額の差8億7,668万9,044円(税込額)は、企業会計のルールに従い、過年度分損益勘定留保資金などで補いました。

## エ 建設改良事業の概要

導水管などの基幹管路の耐震化事業では、戸川地区で進めた2件の工事により、約260メートルの管路を耐震性のあるものに布設替えをしました。

配水管の改良事業においては、曲松一丁目などの地区で進めた11件の工事により、老朽化した配水管約1,560メートルをより耐震性のあるものに布設替えをしました。

県水送水ルートである幹線管路の耐震化事業では、2件の工事により、二タ子送水ポンプ場からの送水管等約330メートルの改良を進めました。

施設の整備では、緊急時対策として向山配水場の電気設備等の更新、森戸下取水場取水ポンプの更新などを実施したほか、災害用給水拠点として二タ子送水ポンプ場の改修整備を行いました。

第4次拡張整備事業では、新東名高速道路のサービスエリアへの配水拡大に対応するため、2年間の継続費を設定するなどして堀山下高区配水場の整備工事を進めました。

## 2 予算決算対照表(税込額)

### (1) 収益的収入及び支出

収入	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する比率 (%)
第1款 水道事業収益	2,882,160,000	2,889,353,666	100.25
第1項 営業収益	2,438,561,000	2,446,464,840	100.32
第2項 営業外収益	443,516,000	434,779,229	98.03
第3項 特別利益	83,000	8,109,597	9,770.60

支出	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する比率 (%)
第1款 水道事業費用	2,611,199,000	2,497,315,367	95.64
第1項 営業費用	2,400,113,427	2,287,980,638	95.33
第2項 営業外費用	208,550,573	208,550,573	100.00
第3項 特別損失	2,535,000	784,156	30.93
第4項 予備費	0	0	-

### (2) 資本的収入及び支出

収入	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する比率 (%)
第1款 資本的収入	488,985,000	232,379,441	47.52
第1項 企業債	422,000,000	193,700,000	45.90
第2項 工事負担金	5,750,000	4,518,885	78.59
第3項 補助金	13,000,000	13,000,000	100.00
第4項 固定資産売却代金	2,917,000	3,152,780	108.08
第5項 基金繰入金	18,000,000	17,604,621	97.80
第6項 その他資本的収入	27,318,000	403,155	1.48

支出	予算額 (円)	決算額 (円)	予算額に対する比率 (%)
第1款 資本的支出	1,723,380,000	1,109,068,485	64.35
第1項 建設改良費	1,204,386,000	591,343,722	49.10
第2項 企業債償還金	486,323,000	486,322,270	99.99
第3項 基金積立金	31,603,000	31,402,493	99.37
第4項 その他資本的支出	68,000	0	0.00
第5項 予備費	1,000,000	0	0.00

### 3 業務量

事 項	平成30年度	平成29年度	比 較		
			増 減	比 率	
行政区域内人口 A (松田町分を含む)	165,321 人 (うち、松田町 323人)	165,886 人 (うち、松田町 326人)	△ 565 人	99.66 %	
年度末給水人口 B	165,126 人	165,685 人	△ 559 人	99.66 %	
普及率 B/A	99.88 %	99.88 %	0.00 <small>ポイント</small>		
給 水 戸 数	77,455 戸	77,008 戸	447 戸	100.58 %	
給 水 量	自己水量	15,584,725 m <sup>3</sup>	15,697,758 m <sup>3</sup>	△ 113,033 m <sup>3</sup>	99.28 %
	県水受水量	4,167,030 m <sup>3</sup>	4,306,818 m <sup>3</sup>	△ 139,788 m <sup>3</sup>	96.75 %
	計	19,751,755 m <sup>3</sup>	20,004,576 m <sup>3</sup>	△ 252,821 m <sup>3</sup>	98.74 %
1日最大給水量	平成30年7月18日(水) 59,790 m <sup>3</sup>	平成29年7月3日(月) 59,482 m <sup>3</sup>	308 m <sup>3</sup>	100.52 %	
有 収 水 量	18,493,365 m <sup>3</sup>	18,732,383 m <sup>3</sup>	△ 239,018 m <sup>3</sup>	98.72 %	
年間有収率	93.63 %	93.64 %	△ 0.01 <small>ポイント</small>		
供 給 単 価	120.49 円	119.44 円	1.05 円		
給 水 原 価	114.66 円	112.32 円	2.34 円		

#### 4 比較損益計算書

単位:千円

	平成30年度	平成29年度	増減
収益	2,699,100	2,684,042	15,058
営業収益	2,267,800	2,264,350	3,450
給水収益	2,228,221	2,237,359	△ 9,138
受託給水工事収益	16,307	15,900	407
その他の営業収益	23,272	11,091	12,181
営業外収益	423,194	416,421	6,773
受取利息	211	170	41
補助金	2,722	3,097	△ 375
交付金	0	96	△ 96
水道利用加入金	119,100	122,400	△ 3,300
引当金戻入益	2,138	0	2,138
長期前受金戻入	205,871	210,302	△ 4,431
雑収益	93,152	80,356	12,796
特別利益	8,106	3,271	4,835
費用	2,344,488	2,337,426	7,062
営業費用	2,203,161	2,185,393	17,768
原水浄水費	810,810	793,395	17,415
配水給水費	225,352	227,617	△ 2,265
受託工事費	17,466	21,379	△ 3,913
業務費	117,360	113,920	3,440
総係費	136,812	141,943	△ 5,131
減価償却費	870,663	863,034	7,629
資産減耗費	24,698	24,105	593
その他の営業費用	0	0	0
営業外費用	140,593	150,262	△ 9,669
支払利息及び企業債取扱諸費	138,924	149,174	△ 10,250
雑支出	1,669	1,088	581
特別損失	734	1,771	△ 1,037
純損益(△は、純損失)	354,612	346,616	7,996

## 5 比較貸借対照表

単位:千円

	平成30年度	平成29年度	増減
資産	22,345,530	22,479,801	△ 134,271
固定資産	20,051,553	20,292,666	△ 241,113
有形固定資産	19,533,804	19,788,661	△ 254,857
無形固定資産	2,901	2,955	△ 54
投資	514,848	501,050	13,798
流動資産	2,293,977	2,187,135	106,842
現金預金	1,846,937	1,865,627	△ 18,690
未収金	271,756	223,946	47,810
引当金	△ 2,300	△ 4,400	2,100
貯蔵品	79,534	78,792	742
前払金	98,050	23,170	74,880
その他流動資産	0	0	0
負債・資本	22,345,530	22,479,801	△ 134,271
固定負債	6,611,027	6,913,122	△ 302,095
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,566,449	6,862,615	△ 296,166
引当金	44,578	50,507	△ 5,929
流動負債	731,408	814,100	△ 82,692
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	489,866	486,322	3,544
未払金	191,644	281,105	△ 89,461
前受金	162	184	△ 22
預り金	1,400	1,400	0
引当金	47,794	41,543	6,251
その他流動負債	542	3,546	△ 3,004
繰延収益	3,770,948	3,875,044	△ 104,096
長期前受金	9,523,704	9,437,192	86,512
収益化累計額	△ 5,752,756	△ 5,562,148	△ 190,608
資本金	9,679,392	9,666,306	13,086
自己資本金	9,679,392	9,666,306	13,086
剰余金	1,552,755	1,211,229	341,526
資本剰余金	393,792	393,792	0
利益剰余金	1,158,963	817,437	341,526

## 6 企業債未償還残高(平成31年3月31日現在)

単位:千円

借入先	前年度末残高	借入額	償還額	年度末残高
財務省財政融資資金	3,100,541	0	267,552	2,832,989
地方公共団体金融機構	4,208,166	193,700	205,480	4,196,386
神奈川県市町村振興資金	40,230	0	13,290	26,940
合計	7,348,937	193,700	486,322	7,056,315

## 7 基金残高(平成31年3月31日現在)

単位:千円

基金の種類	前年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
水道事業基金	447,390	21,396	0	468,786
職員退職給与準備基金	51,916	10,006	17,604	44,318
合計	499,306	31,402	17,604	513,104

## 8 出資金残高(平成31年3月31日現在)

単位:千円

出資金の名称	前年度末残高	増加額	減少額	年度末残高
地方公共団体金融機構出資金	1,744	0	0	1,744



9 キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

		平成30年度	平成29年度	増 減
期首残高		1,865,627	1,566,098	299,529
営業活動	当年度純利益(△は純損失)	354,612	346,617	7,995
	減価償却費	870,663	863,034	7,629
	固定資産除却費	19,280	23,585	△ 4,305
	固定資産売却益	△ 8,030	△ 3,165	△ 4,865
	固定資産売却損	75	0	75
	長期前受金戻入額	△ 205,871	△ 210,302	4,431
	受取利息	△ 211	△ 170	△ 41
	支払利息	138,924	149,174	△ 10,250
	未収金の増減額(△は増加)	△ 47,810	20,874	△ 68,684
	貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 742	△ 1,278	536
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,100	△ 3,300	1,200
	その他流動資産の増減額(△は減少)	△ 74,880	△ 23,170	△ 51,710
	未払金の増減額(△は減少)	△ 89,461	86,024	△ 175,485
	その他引当金の増減額(△は減少)	322	18,783	△ 18,461
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,025	1,785	△ 4,810
	小計	951,746	1,268,491	△ 316,745
	利息の受取額	211	170	41
	利息の支払額	△ 138,924	△ 149,174	10,250
	計	813,033	1,119,487	△ 306,454
投資活動	固定資産の取得による支出	△ 553,851	△ 680,445	126,594
	資本勘定職員の引当金の増減額(△は増加)	△ 540	99	△ 639
	固定資産の売却による収入	11,165	3,165	8,000
	県補助金の収入	13,000	0	13,000
	工事負担金の収入	4,519	10,424	△ 5,905
	その他資本的収入	403	767	△ 364
	基金の積立	△ 31,402	△ 52,106	20,704
	基金の取崩し	17,605	0	17,605
	その他資本的支出	0	0	0
計	△ 539,101	△ 718,096	178,995	
活財務	企業債による収入	193,700	360,000	△ 166,300
	企業債償還金の支出	△ 486,322	△ 461,862	△ 24,460
	計	△ 292,622	△ 101,862	△ 190,760
現金増減額(△減少額)		△ 18,690	299,529	△ 318,219
期末残高		1,846,937	1,865,627	△ 18,690

営業活動……主たる営業活動に関するもの

- ・主な収入 料金収入
- ・主な支出 施設(配水場、配水管等)の維持管理費

投資活動……設備投資、資金の回収に関するもの

- ・主な収入 施設の整備、改良に関する補助金等
- ・主な支出 施設整備、改良費

財務活動……企業債など資金調達に関するもの

- ・主な収入 施設の整備、改良のための借入金
- ・主な支出 借入金の償還